

第七章 植民地（二）

第二部 新植民地繁栄の要因（一）

文明国の人々からなる植民団が、まだ開かれていない土地や、先住民が少なく新しく来た人々に場所を譲りやすい土地を占めると、その植民地は、他のどの社会よりも、すみやかに富と繁栄に向かう。

入植者は、農業やさまざまな実用の技術についての知識を携えてやって来るが、その水準は、いわゆる野蛮社会が何百年かけても自然には到達しえないほど高い。さらに彼らは、上下関係の規律、母国で実際に機能している正規の政府、その基盤となる法体系や秩序立った裁判のしくみに関する考え方も持ち込み、新天地でも自然に同じような制度を築いていく。他方、その種の社会では、技術を守る程度に法と政府が整った後でさえ、法と統治の自然な発展は、技術の発展よりなお遅い。入植者はたいいてい、自分の力だけでは耕しきれないほど広い土地を手に入れる。地代は不要で、税もほとんどかからない。上に立つ地主に収穫を分ける必要もなく、君主に納める分もたいいていごくわずかである。ゆえに、収穫の大半が自分のものとなる以上、生産量をできるかぎり増やそ

うとする動機は強い。とはいえ、土地があまりに広いため、自分の労力に他人の雇用労働を加えても、そのもつ力の十分の一を引き出すのがやっとなのであるのが常である。そこで彼は、あちこちから労働者を集め、惜しまず高い賃金で報いる。しかし、高い賃金に加え、土地が広く安く手に入るため、労働者はやがて主人のもとを離れ、自分の土地を持つようになる。すると今度は自分が雇い主となり、他の労働者に気前よく報酬を払う。だが、その労働者たちも、最初の主人のもとを去ったのと同じ理由で、ほどなく彼らのもとを離れて独立する。労働への手厚い報いは結婚を促し、子どもは幼いころから十分に食べ物を与えられ、適切に世話を受ける。成長すれば、その働きが生む価値は養育にかかった費用を大きく上回り、成年に達すると、高い賃金と安い土地を背景に、父の代と同じく自立の道を歩むことができる。

多くの国では、地代と利潤が賃金を奪い、上の二つの階層がいちばん下の階層を圧しがちである。だが新しい植民地では、少なくとも下の層が奴隷でないかぎり、上の層の利害が、下の層をより寛大で人道的に扱うことを促す。自然に肥えた荒地地はわずかな費用で手に入り、その土地を改良して得られる増収は所有者（兼ねて事業主）が受け取る利潤となり、たいていは非常に大きい。ただしその利潤は、他人の労働を雇って開墾

し耕作しなければ生まれず、しかも新植民地に通例の「土地は広く人手は少ない」という不均衡のため、労働力の確保はむずかしい。そこで雇い主は賃金を値切って争うことはせず、どれほど高くても支払って人を雇おうとする。高い賃金は人口の増加を促し、良い土地の安さと豊富さは改良を後押しするとともに、所有者にその高賃金を支払う力を与える。こうして支払われる賃金は、実質的には土地の「価格」のほとんどをなす。労働の対価として見れば高いが、これほど価値のある土地の代金と見れば低い。人口と改良を押し上げる力は、そのまま実質的な富と国力の伸長をも促すのである。

古代ギリシャの多くの植民市が、富と国力を驚くほど速く伸ばしたのも、そのためであつたのだろう。わずかに、二世紀のうちに母都市に肩を並べ、ときにはそれをしのぐ例も少なくない。シチリアのシラクサとアグリジェントウム、イタリアのタレントウムとロクリ、小アジアのエフェソスとミレトスは、いずれも古代ギリシャのどの都市にも劣らぬ存在であつた。成立は遅れていても、高度な技芸や哲学、詩、弁論術は早くから育ち、その成熟のほども本土のどの地域にも引けを取らなかつた。最古の哲学者である二人、タレスとピタゴラスの学派が、前者は小アジアの、後者はイタリアの植民市に開かれたことは、注目すべきことである。これらの植民市はいずれも、当時の言い方で

「野蛮」とされた住民の地に築かれ、先住民は新しく来た人びとに、比較的すみやかに道を譲った。良い土地は豊富にあり、しかも母都市から完全に独立していたため、彼らは自分たちの利益に最もかなうやり方で、自由に政治や経済の運営を行うことができた。

これに比べると、ローマの植民市の歴史は決して華やかではない。たしかに、フィレンツェのように、母都市が衰えたのち、長い歳月をかけて有力な都市へ成長した例はある。それでも、全体としては、発展が急だった例はほとんど見られない。多くの植民市は、すでに人口の多い征服地に置かれ、入植者に割り当てられる土地も多くはなかった。しかも、植民市は独立した共同体ではなかったため、自分たちの利益にいちばんかなうやり方で自由に運営することが、つねに許されたわけではない。

アメリカと西インドにあったヨーロッパの植民地は、良い土地の豊かさで古代ギリシヤの植民市に匹敵し、むしろ大きく上回っていた。一方で、本国への従属という点では古代ローマの植民市に似ていたが、ヨーロッパから遠く離れていたため、その従属の力はいくらも弱まった。距離があるせいで本国の目も手も届きにくく、植民地が自分たちの利益を追い求めている、その行いはヨーロッパではしばしば知られず、理解されず、見過ごされた。遠さゆえに抑え込みは難しく、正面から認めたり、後になって追認された

例さえあった。専制的なスペインでさえ、大規模な反乱を恐れ、植民地統治に関する命令を撤回したり緩めたりせざるを得ないことがたびたびあった。こうして、これらの植民地は、富と人口、そして社会の改良の面で、著しい成長を遂げた。

スペイン王権は、金や銀の分け前によって、植民が始まった当初から国庫の収入を得た。こうした収入は欲望を刺激し、さらに巨万の富が得られるという期待をおおったため、スペインの植民地は最初から本国の強い関心を集め、他の欧州諸国の植民地は長くほとんど顧みられなかった。もっとも、関心の強さがそのまま繁栄の度合いを決めるわけではない。広大な領土のわりに、スペイン植民地は他国に比べ人口や繁栄で見劣りするという通説があるが、実際には人口の増加と改良の進展は目覚ましかった。征服後に創建されたリマは、ウリョーアの記録によれば、約三十年前にはすでに人口五万人に達し、かつてインディオの寒村にすぎなかったキトも、同じころ同規模へとふくらんだ。ジェメリ・カレリはメキシコ市の人口を十万人と記し、スペイン人の誇張を差し引いても、モクテスマの時代の五倍を優に超えていたと見てよい。これらの数字は、当時の英領三大都市（ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア）を大きくしのいでいる。なお、スペインの征服以前、メキシコやペルーには荷を引く家畜はなく、荷運びに使える

のはラマだけで、その力はロバにも及ばなかった。犂は知られず、鉄の扱いにも通じておらず、鑄造貨幣も確立した交換の仕組みもなく、取引はふつう物々交換であった。農具の中心は木の鋤で、刃物や手斧は鋭い石、針は魚の骨や動物の腱で代用された。こうした道具が、彼らの生業を支える主な手立てであつたらしい。このような条件では、欧州の家畜や鉄、犂、さまざまな技芸が広まつた今日のような改良や耕作の水準には、とても到達できなかったことは明らかである。一般に、人口は改良と耕作の進み具合に比例する。苛烈な征服による殺戮があつたにもかかわらず、これら二つの大帝国の人口はおそらく今のほうが多く、住民の性格も確かに大きく変わった。スペイン系のクリオリヨは、多くの点で古来のインディオより優れていることは認めねばならない。

スペイン人の定住に続き、アメリカで欧州勢の中でも最も古い部類に入る拠点が、ポルトガル領ブラジルである。しかし、発見後しばらくは金銀の鉱山が見つからず、王室の収入も少なかったため、長く軽んじられていた。ところが、まさにその放置の時期に、同地は大規模で力のある植民地へと成長した。のちにポルトガルがスペインの支配下にあったころ、オランダが侵攻して十四州のうち七州を占領したが、ブラガンサ家の即位によつてポルトガルが独立を回復すると、両国は、未占領地はポルトガル王に、占領地

はオランダに帰属させると取り決めた。ところが現地のおランダ当局がポルトガル系入植者を圧迫したため、入植者たちは本国の黙認のもと自ら蜂起し、ついにはオランダ軍をブラジルから追い払った。自力では維持できないと悟ったオランダは、領土の全面返還に応じた。当時のブラジルには、ポルトガル人とその子孫、現地生まれの白人（クリオーリョ）、白人と黒人の混血（ムラート）、さらにポルトガル人とブラジル人の混血を合わせ、六十万人を超える人々がいたとされ、ヨーロッパ系の血を引く人の数ではアメリカ随一とみなされた。

十五世紀の終わりにから十六世紀のほとんどのあいだ、海で最も強かったのはスペインとポルトガルであった。ヴェネツィアはヨーロッパ各地と広く商売をしていたが、その艦隊が地中海の外へ出ることはほとんどなかった。スペインは、自分たちが最初に見つけたという理由で、アメリカ大陸全体の権利を主張した。強い海軍を持つポルトガルがブラジルに入植するのは止められなかったものの、その名声と威光は当時きわめて大きく、ヨーロッパの多くの国々は、その広大な大陸のほかの地域に拠点を築くことを恐れた。フランス人のフロリダ入植者は、スペイン人により皆殺しにされた。しかし十六世紀の末、自ら「無敵艦隊」と呼んだ艦隊が敗れ、スペインの海軍力が衰えると、ほかの

国々の入植を押さえ込む力は失われた。こうして十七世紀に入ると、外洋に面した港を持つ主要な諸国であるイングランド、フランス、オランダ、デンマーク、スウェーデンが、次々と新世界に植民地を築き始めた。

スウェーデン人はニュージャージーに入植した。いまもそこに残るスウェーデン系の家族の数は、もしこの入植が本国の保護を受けていれば大いに栄えたであろうことを、はつきり示している。だがスウェーデンの支援がなかったため、その入植地はまもなくオランダのニューヨーク植民地に取り込まれ、さらにそのニューヨークも一六七四年にはイングランドの支配下に入った。

デンマークが新世界で持っていた領地は、セント・トマス島とサンタ・クルス島だけであった。二つの島は長いあいだ、植民者の余った産物を買取り、暮らしに必要な品を供給することを一手に担う会社の支配下に置かれていた。この会社は、買うときにも売るときにも住民を不利に扱いうる力を持ち、そうした振る舞いに流れやすい誘惑にもさらされていた。一社による独占支配は、おそらく統治のかたちとして最悪に近いものである。とはいえ、それでもこの植民地の発展を完全に止めることはできず、その歩みを遅らせ、長く停滞させただけであった。やがて先王がこの会社を解散すると、それ以

来、両植民地の繁栄は目に見えて大きくなった。

オランダの西インド植民地は、東インドと同様に、当初は独占会社の支配下に置かれた。その結果、長く人が住み制度が整った古い国々と比べれば目に見える成長はあったものの、新たに開かれた他の植民地の多くと比べると、発展の歩みはむしろ遅かった。

スリナムは有力な植民地ではあるが、砂糖生産の拠点としては、他の欧州諸国の主要基地にはまだ及ばない。他方、ノヴァ・ベルギア（のちのニューヨーク州・ニュージャージー州）は、たとえオランダの支配が続いていても、いづれ相当な勢力へと成長したにちがいない。良質で安価な土地という強力な繁栄の条件は、統治がどれほど拙くても、その効果を完全には打ち消せないからである。さらに、本国からの距離が大きかったため、入植者は密貿易によって会社の独占をある程度回避することができた。現在、会社はスリナム向けの交易をオランダ籍船に開放し、貨物価値の二・五%を免許料として納めればよいとしている一方、アフリカからアメリカへの直航、すなわち実質的には奴隷貿易のみを自社の独占として残している。この独占の緩和こそが、当該植民地の今日の繁栄を支える主たる要因であろう。さらに、オランダ領の主要な二島であるキュラソー島とセント・ユースタティウス島は、自由港として世界各国の船に開かれており、自国

の船にしか港を開かない、より有力な周辺植民地に囲まれた中で、この開放性が、土地のやせた二島を繁栄へと導いた。

フランス領カナダは、前世紀の大半と今世紀のはじめごろまで独占会社に支配されており、この不利なしくみのもとでは、ほかの新しい植民地に比べて発展はどうしても遅かった。その後、いわゆるミシシッピ計画が崩れて会社が解散すると、発展は一気に進んだ。やがてイギリスがこの地を領有したときに確認された人口は、イエズス会のシャルヴォワ神父が二十年から三十年前に示した数のおよそ倍に達していた。神父は全土を実地に調査しており、実際より小さく見積もる理由はなかったのである。

サン＝ドマング（現在のハイチ）は、もともと海賊や私掠船の拠点として始まり、長いあいだフランスの保護も権威も求めず、また認めもしなかった。その後、人々が本国の市民としてその権威を受け入れるようになると、当局はしばらくのあいだきわめて穏やかな統治をとらざるをえず、この時期に人口と開発は急速に伸びた。やがて他のフランス領と同様に独占会社の支配下に置かれ、成長はたしかに鈍ったが、それでも発展そのものが止まることはなかった。そしてこの重荷が取り払われるや、繁栄はただちに持ち直した。いまやこの地は西インドでも最も重要な砂糖植民地となり、その生産量は英

領の砂糖植民地の合計をも上回ると言われる。フランスの他の砂糖植民地も、おおむね非常に好調である。

それでも、発展の速さでは、ほかのどの植民地よりも優れていたのは、北米のイギリス植民地である。

良い土地がたくさんあることと、自分たちのやり方で物事を進められる自由の二つが、新しい植民地の繁栄を支える大きな理由と考えられる。

英領北米の植民地は、たしかに良い土地に恵まれていたが、その豊かさはスペインやポルトガルの植民地ほどではなく、また、先の戦争の前にフランスが持っていたいくつかの植民地より、必ずしもまさっていたわけではない。とはいえ、英領の各植民地の政治のしくみは、これら三国のそれと比べて、土地の改良や耕作を進める点で、より有利にはたらいだ。

第一に、手つかずの土地の囲い込みは、完全に止められたわけではないが、イギリス領の各植民地では他の地域よりも抑えられていた。これは、決められた期間内に自分の土地の一定の割合を整え耕す義務を所有者に課し、怠ったときは、そのままにした土地を別の人に与え直せると定めた植民地法があったためである。運用は必ずしも厳格では

なかったが、抑止効果はあった。

第二に、相続と土地所有の制度が、土地の分配を後押しした。ペンシルベニアには長子相続がなく、土地は動産と同じように子どもたちへ等分される。ニューイングランド三州でもモーセの律法にならない、長子は二倍を受けるが独占はできない。だから、いったん大きな地所が生まれても、一、二世代でかなり細かく分かれる見込みが高い。他方、ほかの英領植民地には本国と同じ長子相続があるものの、土地は自由保有で売買がたやすい。大規模な下付地を得た者は、わずかな定額地代（クイット・レント）だけを確保し、残りはできるだけ早く売り払うのが通例であった。これに対し、スペイン・ポルトガルでは、称号に付く大地所には家督制が及び、相続は一人に集中し、原則として分割も譲渡もできない。フランス植民地はバリ慣習法の下にあり、土地相続はイングランド法より若子に有利だが、騎士奉仕や臣従関係に基づく貴族保有地を譲り渡すと、一定期間以上位の領主や家の相続人に買い戻しの権利が生じる。しかも、その国で最大級の地所はどれもこの種の貴族保有であり、必然的に流通がさまたげられた。とはいえ、新しい植民地では、広大な未耕地が細分されていく速さは、相続よりも譲渡（売買）のほうをはるかに勝っていた。良質な土地が豊富で安いことこそが、新しい植民地が急速に繁

榮する主な理由である。だが、囲い込みはその利点を損なう。とりわけ未開墾地の囲い込みは、土地の改良を進めるうえで最大の障害となる。土地の改良や耕作に向けられた労働は、賃金と投下資本の利潤に加え、利用した土地から地代までも生み出すため、社会にもたらす産出は最も大きく、かつ貴重である。英領の植民地では、この種の労働により多くの人手が向けられる結果、スペイン・ポルトガル・フランスの植民地のように、囲い込みによって労働が他の職に流れがちな場合と比べ、より大きく価値の高い産出を實現しやすい。

第三に、イギリス領の植民地では課税がおおむね控えめであった。そのため、人びとは働いて得た成果の取り分をより多く手元に残すことができ、貯蓄と再投資によって、さらに多くの労働を動員できた。彼らは本国の防衛や内政に費用を拠出せず、むしろ自らの防衛すら、ほぼ全面的に本国の負担で賄われていた。しかも海軍や陸軍の費用は、内政費とは比べものにならないほど大きい。他方、植民地の内政費は小さく、総督・判事・警察などへの相応の給料と、ごく少数の最も役に立つ公共事業の維持に限られていた。騒乱直前の年間支出は、マサチューセッツ湾が約一万八千ポンド、ニューハンプシャーとロードアイランドが各三千五百ポンド、コネティカットが四千ポンド、ニューヨ

ークとペンシルベニアが各四千五百ポンド、ニュージャージーが千二百ポンド、バージニアとサウスカロライナが各八千ポンドであった。ノバスコシアとジョージアは一部を議会の補助に頼りつつ、前者は年約七千ポンド、後者は約二千五百ポンドを自前で賄っていた。メリーランドとノースカロライナを除く北米の内政費は、住民の負担で見れば年間六万四千七百ポンド強にすぎず、人口約三百万人の社会がいかに少ない費用で、しかも「よく統治」されうるかを示す長く語り継がれる実例である。政府費の要である防衛と保護の費用は、一貫して本国が負担してきた。

総督の着任や議会の開会といった儀式も、礼は尽くすが、むやみに華美ではない。宗教の運営も同じく質素で、什一税は課されず、聖職者の数も多くない。彼らは、ほどよい給料か、住民の自発的な献金で支えられた。これに対し、スペインとポルトガルは植民地からの税で本国の財政の一部を賄い、フランスは目立つ収入こそ得なかったものの、課税は主に現地で使われた。それでも、植民地政府の儀式はきわめて費用がかさみ、たとえばペルー副王の接待には莫大な金がかかった。こうした儀式は、富裕な植民者に特定の機会ごとのしかかる実質的な臨時課税であるばかりか、人々に虚栄と浪費の癖を植えつけ、ほかの場でも散財を促す。つまり、重い臨時税であるだけでなく、私的な奢

りと放埒という、より苛烈な恒久の「税」を生み出すのである。さらに、この三国の植民地では宗教的な圧迫が強い。どこでも什一税が課され、とりわけスペインとポルトガルでは容赦なく取り立てられた。加えて、托鉢修道士が数多く、彼らの乞いは許されるどころか聖なる行いとされたため、施しは義務、拒むことは大罪だと繰り返し教え込まれた貧しい人びとには、これがきわめて重い負担となった。さらに、どこであつても聖職者たちは、土地を囲って自分たちのものにするうえで、非常に大きな役割を果たす人々でもある。

第四に、英領植民地は余った産物を売る場面で優遇され、他国の植民地よりも広い市場での販売を許された。欧州諸国は概して植民地貿易を自国で独占しようとし、外国船による取引や第三国を経由した欧州品の輸入を禁じたが、その独占のしくみと運用は国によって大きく異なっていた。

いくつかの国は、植民地との通商をまるごと独占会社に任せ、植民者にはヨーロッパの品をその会社からしか買えないようにし、余った産物はすべてその会社に売らせた。その結果、会社にとって得なのは、ヨーロッパの品をできるだけ高く売り、植民地の産物をできるだけ安く買うことに加えて、たとえ安値でも、ヨーロッパで高値でさばける

分だけしか買い上げないことである。要するに、この仕組みは、余剰産品の価値をいつでも低く押さえ、時にはその自然な増え方まで押しとどめてしまう。新しい植民地の自然な成長を妨げる手立てとして、独占会社ほど強力なものはない。これはオランダの政策であり（十八世紀に入ると独占の行使は多くの面でゆるんだが）、デンマークでも先王の治世まで続いた。フランスでも時に採用され、さらに一七五五年以降、他国が不合理として放棄したのちに、ポルトガルが少なくともブラジルの二つの大州、すなわちペルナンブーコとマラニョンでこれを導入した。

独占会社は作らないが、植民地との取引を本国の決められた港だけに限り、出航も定められた季節の船団に限る。単独で航海する場合は高額の特別免許が必要であり、こうした方式をとる国もあった。このやり方は、定められた港・季節・船を使うかぎり、本国の人ならだれでも植民地貿易に参加できるように見える。しかし、免許船を用意するために資金を出し合った商人たちは、利害が一致するので価格や取引方法を示し合わせて動くのが得だと考え、結局、取引は独占会社とほぼ同じ仕組みで進む。彼らの利益は同じように法外に大きく、圧迫的になり、植民地への物資の補給は滞りがちになる。その結果、植民地は買うときは法外に高く、売るときは不当に安くせざるをえなくなる。

ところが、スペインはつい近年までこの方策を一貫して続けており、そのためスペイン領西インドでは欧州産品の値段が桁外れに高かったといわれる（ウロアによれば、キトでは鉄一ポンドが約四シリリング六ペンス、鋼一ポンドが約六シリリング九ペンス）。植民地が自国の産物を売るのは主に欧州品を買うためである。したがって、輸入に多く支払うほど、輸出で手元に残る分は減る。つまり、輸入の高値は輸出の安値と同じ意味である。ポルトガルも、この点については（ペルナンブーコとマラニョンを除く）すべての植民地で従来のスペインと同じ政策をとり、しかもこの二州については、最近、さらに悪い制度を採用している。

これに対して、ある国々では、本国の人々ならだれでも、本国のどの港からでも、通常の税関手続だけで植民地と取引できるようにしている。このしくみでは、商人の数が多く各地に散らばっているため、広く談合することはほとんど不可能で、競争がよく働き、行き過ぎた利潤を抑える。こうした開放的な政策のもとでは、植民地は自国の産物を適正な値で売り、欧州の品物も妥当な値で買うことができる。わが国の植民地ができてもないころ、プリマス会社が解散して以来、イングランドは一貫してこの方針であり、フランスもおおむね同様で、いわゆるミシシッピ会社の解散以後はこの路線を続け

ている。その結果、イングランドとフランスの対植民地貿易の利潤は、もし他国にも完全に開放した場合よりはいくらか高いものの、決して法外ではない。したがって、両国の多くの植民地での欧州産品の価格も、極端に高くなることはない。

また、余った生産物の輸出についても、英領植民地が本国の市場に限られたのは一部の品目だけであった。これらは航海法とその後の法律で名前が挙げられており、「列挙品目」と呼ばれる。ほかは「非列挙品目」とされ、所有者と船員の四分の三が英国臣民であるイギリス船または植民地船を使うかぎり、他国へ直接輸出することができた。

非列挙品目には、アメリカと西インドの主な産物のいくつかも含まれている。具体的には、さまざまな穀物、木材、塩漬けの食品、魚、砂糖、ラム酒である。

新しい植民地で、まず何よりも、そして主に栽培されるのは穀物である。法律がその販路を大きく開くことで、人口がまばらな国の需要をはるかに上回る規模まで作付を広げ、増え続ける人口に先だって、十分な食料の基盤を整える。

一面が森林で、木材そのものの価値が低い地域では、開墾にかかる費用が土地の改良の最大の障害となる。そこで法律は、植民地で産する木材に非常に広い市場を与え、もともと価値の低い品にも適正な価格をつけて引き上げる。こうして、本来なら出費だけ

で終わるはずの伐採や整地からも一定の収入が得られるようにし、改良を進めやすくしている。

人口も耕地もまだ国全体の半分にも達していない段階では、家畜は住民の消費を上回って自然に増えやすく、その結果、価格がつかないか、ついても低くなりがちである。だが、どの国でも土地の大部分を本格的に改良するには、家畜の価格が穀物の価格に対して一定の割合を保っていることが欠かせない。この点はすでに述べたとおりである。

そこで法律は、アメリカ産の家畜について、屠畜品でも生体でも、きわめて広い市場に供給できるようにし、その高い価格によって、改良に不可欠なこの品目に確かな価値を与えようとしている。もともと、この効果は、ジョージ三世治世四年の法律第十五章が皮革と生皮を列举品目に加えたために、いくぶん弱められている。これによって、アメリカ産家畜の価値は押し下げられる方向に働くからである。

植民地の漁業を広げてイギリスの船隊と海軍の力を強めることは、国の法律がほぼ一貫して掲げてきた目標である。そのため、この漁業にはできる限りの自由と援助が与えられ、その結果、大いに発展した。とりわけニュージーランドの漁業は、近年の混乱が起こる前には、おそらく世界でも屈指の重要性を持っていた。他方、本国の捕鯨は、

多額の補助金にもかかわらず成果が乏しく、生産の合計額が毎年支払われる補助金をほとんど上回らないという意見さえある（ただし、私がそれを確かだと言うわけではない）。これに対し、ニュージーランドの捕鯨は補助金なしでも非常に大きな規模で営まれている。また、北アメリカの人々がスペイン、ポルトガル、そして地中海沿いの諸国と交易する主な品目の一つも、魚である。

砂糖は当初、指定品目として英国あてにしか輸出できなかった。だが一七三一年、プランターの願い出によって、世界各地への輸出が認められた。ただし、この自由には多くの制限があり、さらに英国で砂糖の値が高かったため、その効果はあまり上がらなかった。いまもなお、英本国とその植民地が、英領プランテーション産砂糖のほぼ唯一の市場である。消費は急速に増えており、ジャマイカや割譲諸島の開発によって過去二十年で砂糖の輸入は大きく伸びたものの、第三国向けの輸出は以前とあまり変わらないと言われる。

ラム酒は、アメリカ人が西アフリカ沿岸の人びととの取引に持ち出す、とても重要な品物であり、その見返りに彼らはアフリカの人びとを奴隷として連れ帰った。